

キャッチフレーズ

「人が財産（たから）」の理念に基づく、「さがみはら教育」の推進

局・区の運営の責任者

教育局長 笹野 章央

教育環境部長 新津 昭博 学校教育部長 土肥 正高 生涯学習部長 小山 秋彦

局・区の役割・目標

1. 広く世界に目を向け、自ら学び、ともに心豊かにたくましく生きる子どもを育成します。
2. 市民が生涯にわたり学び続け、いきいきと暮らす生涯学習社会を創造します。
3. 家族や郷土を愛し、ともに心豊かに暮らす地域社会の形成に向けて、家庭や地域の教育力を高めます。

局・区経営の視点・方針

1. 子どもの生きる力の育成  
子ども一人ひとりの確かな学力と豊かな心や感性を育むため、優れた人材の確保と育成を図り、教育内容の充実や質の向上に取り組み、「さがみはら教育」の一層の充実に努めます。
2. 生涯学習・社会教育の機会や施設の充実  
地域の豊かな人材や施設等の教育資源を有効に活用し、市民の学習活動やスポーツ活動を支援するとともに、時代の変化に伴って多様化する学習ニーズに対応するため、学習機会の拡大などに努め、施設の整備、機能の充実に努めます。
3. 家庭・地域の教育力の向上と連携の強化  
いじめや不登校など教育現場が直面する課題に対し、子どもの気持ちを理解し、家庭や地域等の教育力を高めるとともに、教育機関等への支援を積極的に行い、家庭・地域・学校・行政の連携強化を図り、子どもを守り育てる環境づくりを進めます。
4. 教育現場の安全・安心の確保  
東日本大震災の教訓等を生かし、子どもの安全・安心の確保を図ります。
5. 新たな地方教育行政制度の積極的な運用  
制度改革により新たに設置された総合教育会議を積極的に活用し、市長と教育委員会の連携を強化することで、市民と子どもを取り巻く環境や抱える課題に対し、迅速かつ確に対応します。
6. 職員の規範意識の向上と効率的な組織運営  
「さがみはら教育」に対する保護者や市民の信頼に応えるため、職員一人ひとりが、法令を遵守し、適切に業務を進めるとともに行財政改革の視点に立ち、教育の目的や必要性を見極めた施策・事業を推進し、全職員一丸となり、効率的で活力ある組織運営を進めます。

現状と課題

現 状	課 題
<p><b>生きる力を育む学校教育</b></p> <p>変化の激しいこれからの社会を生きるために、子どもたちの「生きる力」(知・徳・体のバランスのとれた力)をはぐくむことが求められています。こうした中で、近年、子どもの学習意欲の低下、学習習慣や基本的な生活習慣、社会のルールを守る意識が十分に身に付いていない子どもの増加が指摘されています。また、人間関係づくりが苦手な子どもが多くなってきています。</p>	<p>子どもたち一人ひとりと向き合い、きめ細やかな教育を行っていく必要があります。心の成長の糧となる体験学習や自然体験の更なる充実を図っていく必要があります。35人以下学級の一部導入に向けた検討・研究を進めていく必要があります。</p>
<p><b>いじめ・不登校・支援教育</b></p> <p>学校では、児童・生徒の多様な教育的ニーズが認識されるようになり、不登校などの状況にある子どもや障害のある子どもなど、支援を必要とする児童・生徒の数は増加傾向にあります。また、いじめが社会問題化し、暴力行為等を含む非行問題が低年齢化するなど、子どもを取り巻く問題が多様化、複雑化しており組織的な支援体制の強化が一層重要になっています。</p>	<p>子どもたちの豊かな人間関係づくりを進めていく必要があります。子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実していく必要があります。学校・家庭・地域ぐるみで、それぞれの役割を担いながら共通認識をもち、子どもを見守る取組を支援していく必要があります。相模原市いじめの防止等に関する条例及び相模原市いじめ防止基本方針の基本理念に基づき、いじめの防止等に関する施策を総合的に策定し、これを実施していく必要があります。</p>
<p><b>教職員の人材確保・育成・配置</b></p> <p>新規採用者の増加傾向が続く中、教育に対する理想と情熱を持つ実践力のある教員の確保と養成が求められています。また、今日的な教育課題に対応するため、教職員の配置や施策の充実など市が権限と責任を持った教育を実現することが求められています。</p>	<p>優れた資質を持った学生をはじめ、社会人経験者などを採用していく仕組みや指導力のある退職教員の活用策など幅広い人材を確保する必要があります。豊富な経験や知識を持った教員から若手教員へ教育財産の継承を円滑に行えるための支援や若手教員の指導力向上のための研修環境を充実していく必要があります。県費負担教職員の事務・権限の移譲により、本市において教職員定数や学級編制基準を決定できるようになることから、教育課題の解決に向けた教職員配置の在り方などを検討していく必要があります。</p>

現状と課題

現 状	課 題
<p><b>学校教育環境の整備</b></p> <p>本市の学校規模は、全体としては少子化の影響等で減少傾向にある一方で、開発やマンション建設等により増加している学校もあり、地域間・学校間で差異が生じています。 人口急増期に建設された学校の校舎等が老朽化しており、改修の時期を迎えている中、近年、地球温暖化やヒートアイランド現象により、夏季における気温が上昇傾向にあり、夏季の教育環境が悪化しています。 また、成長期にある生徒の心身の健康の保持増進と望ましい食習慣の形成を図ることが求められています。 さらに、情報化の進展に対応するため、子どもが主体的にICTを用い学習活動ができる人的・物的な環境づくりの整備が求められています。</p>	<p>児童・生徒の望ましい教育環境を整備する観点から、学校規模のあり方や通学区域について検討する必要があります。 児童・生徒が安全・安心に、快適な学校生活が過ごせるよう、学校教育環境の整備を計画的に進めていく必要があります。 食物アレルギー対策の充実など学校給食の円滑な運営を図っていく必要があります。 わかりやすい授業を展開するために、デジタル教材の充実や活用推進のための研修を行っていく必要があります。</p>
<p><b>教育現場の安全・安心</b></p> <p>大規模災害発生時に児童・生徒が、自身の生命や身体を自ら守ることができるよう、安全に避難することができる態度や能力を身に付け、日常生活で実践されることが求められています。</p>	<p>児童・生徒が防災上必要な知識や技能を身に付け、的確な危機回避能力の向上が図られるよう効果的な防災教育を行っていく必要があります。</p>
<p><b>生涯学習・社会教育活動</b></p> <p>地域のコミュニティの活性化を図るために、市民の生涯学習・社会教育活動を支援することが求められています。 また、市内には、多くの貴重な建造物や史跡・天然記念物などの文化財があり、博物館や資料館における学習のニーズが高まっています。 さらに、地域内の連携・協働の推進を図るとともに、学ぶ、活動する、教えるなど、さまざまな場面で学びが循環できるような循環型学習社会の実現が求められています。</p>	<p>地域にある歴史、文化、産業、人材等の地域資源を活用した魅力づくりや、学校、NPO法人、関係団体等とより一層の連携・協働を図るとともに、自ら学んだ市民が学習成果を地域に還元したり、互いに学び合うなどの仕組みづくりを進めていく必要があります。</p>
<p><b>スポーツ・レクリエーション活動</b></p> <p>本市における成人の「スポーツ実施率」は全国平均を上回っているものの、「生涯スポーツ社会の実現」に向けた更なる取組が求められています。</p>	<p>トップアスリートやホームタウンチームと地域との交流事業の促進や連携体制の整備など、様々なかたちで「する」「観る」「支える」スポーツの振興を進めていく必要があります。 市民がいつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しめる機会の充実や施設の整備を進める必要があります。</p>
<p><b>生涯学習・社会教育環境の整備</b></p> <p>市民意識の多様化や生活を取り巻く社会環境の変化などにより、市民の知的要求はますます高まる傾向にあるため、生涯学習・社会教育の機会や施設の充実が求められています。</p>	<p>地域の特性や課題、実情や市民の学習ニーズなどに応じた生涯学習・社会教育の機会や利用者の利便性に配慮した施設を充実していく必要があります。 老朽化した社会教育施設について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的に改修していく必要があります。 市民の知的要求に的確に応えるためには、市民や地域に役立つ図書館の実現に向けた体制づくりを進めていく必要があります。</p>
<p><b>家庭教育力の向上</b></p> <p>核家族化や地域における人間関係の希薄化、社会環境の変化や価値観の多様化などから、子どもたちの心の成長の支援をすることが求められています。 また、大人自らが社会のマナーやルールを理解した上で子どもに手本を示す必要性が求められています。</p>	<p>子どもたちの心の成長の糧となる多様な体験の機会や、不登校等に関する相談体制を更に充実していく必要があります。 保護者の家庭教育力を向上させるための環境づくりを進めていく必要があります。</p>
<p><b>地域で子どもを育てる</b></p> <p>人間性豊かな子どもたちを育てるためには、家庭と地域社会が担う役割は大変大きく、学校と家庭と地域が一体となって子どもたちを育てることが求められています。 学校の内外で発生する事件や事故から、将来を担う子どもたちを守ることを求められています。</p>	<p>学校と家庭と地域をつなぐ仕組みを推進し、地域住民による学校教育への支援を一層充実する必要があります。 地域と学校や行政等が一体となり子どもを守り育てる体制づくりをしていく必要があります。 学校運営の透明性を高め、保護者や地域住民に対し説明責任を果たし、保護者や地域住民の意見を反映した学校運営を行う必要があります。</p>

広域連携を視野に入れた取組

<p>1. いじめから子どもを守り、次代を担う子ども一人ひとりが、笑顔で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、九都県市首脳会議において決議された「子どもの笑顔を守る共同宣言」をもとに、家庭、学校、地域、行政等が連携し、いじめの根絶に向けた取組を強力に進めます。</p> <p>2. 「町田市・相模原市首長懇談会」において、両市の教育力の向上を目指し、学校教育の充実を図るため新たに設置された「町田・相模原教育ネット会議」を通じて、互いの特色ある教育実践等の情報交換や今日的な教育課題についての協議を進めます。</p> <p>3. 神奈川県、横浜市、川崎市及び本市で「指定都市への県費負担教職員事務の移管に関する協議会」を設置し、県費負担教職員の事務・権限の移譲を円滑に進めて行くとともに、「指定都市市長会」などを通じて、給与費負担をはじめとした権限移譲に伴い必要となる財源について、適切な財政措置がなされるよう国に対して要望しています。また、横浜市、川崎市及び本市は神奈川県に対し経費などが発生した場合は支援を講じることを要望しています。</p>
---

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
1. 広く世界に目を向け、自ら学び、ともに心豊かにたくましく生きる子どもを育成します。						
1	小・中学校連携事業		全中学校区で協議会及び交流授業等の開催 推進中学校区を6中学校区に設定	実績	協議会や小中相互の授業参観、児童生徒の交流等の取組が計画的に実施された。 各中学校区の特色をいかし、合同研究会、幼稚園を交えた協議会等を実施した。	授業改善や教科研究など学びの連続性を意識した取組の促進。 推進中学校区での新たな取組の周知・共有を行う。
	義務教育期間における学校生活や学びの連続性を大切に学校づくりをめざすとともに、学校が家庭や地域と連携・協力することにより、小・中学校連携教育の充実を図ります。			評価	幼・小・中の連携の拡大を始め、2中学校区合同の取組、校内研究内容の共有等、連携のための取組内容も充実し、広がりが出てきている。	
2	体験学習推進事業		体験学習をしてよかったと感じる子どもの割合:78%超 44名の指導者確保	実績	79.7%(平成25年度75.6%) 43名の指導者確保	体験学習をしてよかったと感じる子どもの割合:80%超 44名の指導者確保
	体験活動事業及び集団生活を通して、児童・生徒の創造性、主体性の育成を図ります。			評価	体験学習をして良かったと感じる子どもの割合は平成25年度と比較し、4.1%増加し、目標に達した。 指導者については、平成25年度の42名から1名増加した。	
3	少人数指導体制の充実		少人数指導担当者のための研修会実施、非常勤講師の効果的な配置の検討	実績	総合学習センターと学校教育課の共催により、少人数指導担当者のための研修会を実施 少人数指導のための非常勤講師を配置している学校(小学校17校、中学校9校)訪問を実施し、活用状況を把握し、少人数指導等研究会で検討	少人数指導担当者のための研修会実施、非常勤講師の効果的な配置の検討
	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導を展開し、基礎的・基本的な学習内容の習得や学習意欲の向上を図ります。			評価	研修会は69人が受講し、少人数指導の在り方について学んだ。 少人数指導等研究会で、配置校訪問の結果を踏まえ、本市の少人数指導の現状について課題を整理した。	
4	少人数学級推進事業		モデル校3校を設置	実績	串川中学校、緑が丘中学校、相陽中学校をモデル校に決定し、各校2人の非常勤講師を配置した。	モデル校での成果の検証と課題の改善
	学習や進路等においてきめ細かな指導を行うことにより、生徒一人ひとりが生き生きと充実した学校生活を送ることができるよう、中学3年生における35人以下学級について、モデル校を設置し、調査・検討を進めていきます。			評価	モデル校に対し、授業参観・聞き取り・アンケート調査等を実施し、成果の検証を進めた。	
5	幼・保・小連携推進事業		幼・保・小連携を推進するため、市内の小学校並びに幼稚園・保育園に連携の現状についてアンケート調査を実施し、幼・保・小の連携の現状や課題を把握する。 実践協力校の取組を市内に周知する。	実績	幼・保・小連携に関するアンケート調査を計画通り実施し、結果をまとめた。 実践協力校の取組を市のホームページに掲載するとともに、交流活動の取組を市内に公開した。	幼・保・小の職員間連携を意識した取組の実施 幼・保・小の連携校連携圏を示した枠組みづくりの作成
	「さがみはら未来をひらく学びプラン」に基づき、幼稚園、保育園から小学校への円滑なつながりを図るため、就学前教育と小学校教育の効果的な情報連携と行動連携を目指します。			評価	幼稚園・保育園・小学校それぞれの視点における連携の現状と課題を把握した。 実践協力校の取組から、様々な連携の在り方について各学校に周知を図った。	

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
6	青少年・教育相談事業		青少年教育カウンセラーの小中連携型配置の更なる充実を図り、学校出張相談担当者会を学校教育課と合同で開催 教職員を対象とした校内での研修を充実	実績 小学校出張相談:30,521件 中学校出張相談:21,106件 来所・電話相談:13,093件 要請相談:277件 校内研修会 青少年教育カウンセラー 23回開催 スクールソーシャルワーカー 10回開催	青少年教育カウンセラーによる事件・事故等の緊急対応に関する新たな研修の実施 スクールソーシャルワーカーを2名増員し、支援の充実を推進:学校からの要請による校内ケース会議の開催数500回	
	青少年に寄り添い、心の成長を支援するため、青少年教育カウンセラーを配置し、来所・電話相談、学校出張相談、相談指導教室における教育相談体制を整備します。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の置かれた様々な環境への働きかけや支援を行います。			評価 学校出張相談担当者会を学校教育課と合同で開催することで、相談件数が増加傾向にある発達に関する問題について、教職員と情報共有をすることができた。 スクールソーシャルワーカーによる校内研修会により、学校がソーシャルワークの視点を持ち、主体的に支援に当たることができるようになった。		
7	児童・生徒健全育成事業		子どもを主体としたいじめ防止フォーラムの開催 子どものいじめに関する審議会を設置 児童支援専任教諭の配置	実績 11月16日にソレイユさがみにおいていじめ防止フォーラムを開催した。児童・生徒の取組について子どもたちが発表する場を持つとともに、シンポジストとしての中学生在がシンポジウムに参加した。年間3回の子どものいじめに関する審議会を開催した。 児童支援専任教諭を小学校10校に配置した。	いじめ防止フォーラムへの子どもの参加方法の検討 児童支援専任教諭配置校の増加及び配置校による成果の検証	1
	学校・家庭・地域ぐるみで、それぞれの役割を担いながら共通認識を持ち、子どもたちを見守る取組を支援していきます。			評価 予定どおり実施		
8	特別支援教育推進事業		就学相談に沿った適切な特別支援学級の開設を行う。 支援教育指導員による巡回相談については、効果的な活用が図られるよう検討する。	実績 就学相談に沿った特別支援学級(肢体不自由・病弱)の開設を行った。 巡回相談の日程パターンを提示し、優先性をもとに相談人数を絞ることで、効率的で効果的な活用を図った。	就学相談に沿った適切な特別支援学級の開設を行う。 支援教育指導員と課内関係者との連絡会議を設定し、更に効率的で効果的な活用を図る。	
	教育的支援が必要な児童・生徒に対して、きめ細かな支援を行う体制を充実させるとともに、個別の支援も行うなど、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに適切に対応していく支援教育を推進します。			評価 予定どおり実施		
9	さがみ風っ子教師塾の運営		大学説明会回数:15回以上 入塾者の満足度(4点満点)「学びがあったか」:3.8点 スキルアップコースの周知と応募者確保及び円滑な運営と内容の充実を図る。	実績 大学説明会回数 18回(215人) チャレンジコース(教員志望者対象)入塾者の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.95点 スキルアップコース(現職教員)入塾者数10名、年間10回の講座、自らのテーマに応じた企画立案の実現	応募者確保のための広報活動の拡充: 応募者100名以上 入塾者の満足度(4点満点)「学びがあったか」:3.85点以上 スキルアップコースの周知と内容の更なる充実及び獲得した学びの活用	
	さがみ風っ子教師塾を通して、さがみはら教育の魅力を学び、その発展と充実と寄与しようとする強い意志と、教育への情熱、使命感、幅広い教養を持った心豊かな人材を育てます。			評価 大学を訪問し、幅広い募集のための説明会を行った。 カリキュラム全体を通して高い満足度を得られた。 前期は講義・体験、後期は企画立案とし、高めたい力、学びたいことを実現するなど、学びの場を提供した。外部団体と連携するなど、内容の充実を図ることができた。		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
10	教員採用候補者選考試験の実施		優秀な人材を集めるため大学推薦者特別選考の対象教科等を拡大して実施	実績 受験倍率(受験者数/合格者数) 全体6.9倍(小学校:4.6倍、中学校: 9.9倍、養護教諭:17.3倍)	優れた人材を採用するため、面接員技法研修を実施、さがみはら教育の良さを伝える教員募集案内を充実	
	教育に対する理想と情熱を持つ教員を確保するため教員採用候補者選考試験を実施します。			評価 多くの受験者の中から、優秀な人材を採用することができた。		
11	教職員研修事業		学習指導要領研修講座や授業公開研修講座等、授業力向上を図る研修を充実させ、研修内容の満足度を上げる。 研修の実施方法を工夫し、1人当たり研修参加回数4回以上を確保する。	実績 研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.7点 「今後の活用」:3.7点 1人当たり研修参加回数3.9回	授業力向上、児童生徒理解、支援教育の推進等を重点に講座を充実させ、研修内容の満足度を上げる。 研修実施方法のさらなる工夫により、教職員1人当たりの研修参加回数4回以上を確保する。	2
	教職員に必要な専門的資質・能力の充実と指導力の向上を図る研修を実施します。			評価 研修内容の充実を図り、受講者アンケートによる研修効果測定では、「新たな学びや気づきがあった」「学校で活用できる内容だった」等の満足度の高い回答を得た。 1人当たりの研修参加人数については、ほぼ目標値を達成できた。今後、研修実施方法をさらに工夫する必要がある。		
12	学校給食施設設備整備事業		改築工事を実施(1校) 改築工事設計を実施(1校)	実績 1校(清新小学校)の改築工事及び1校(宮上小学校)の改築工事設計を実施した。	改築工事を実施(1校)	
	老朽化した給食施設の改築を計画的に行います。			評価 予定どおり実施		
13	市立小・中学校校舎改修事業		3校(3棟)改修	実績 3校(3棟)改修		
	教育環境の改善のため、校舎の改修工事を行います。			評価 予定どおり実施		
14	市立小・中学校トイレ改修事業		10校(31箇所)改修	実績 10校(31箇所)改修	11校(31箇所)改修	
	教育環境の改善のため、トイレの改修工事を行います。			評価 予定どおり実施		
15	市立小・中学校屋内運動場改修事業【防災・減災プログラム】		10校(10棟)改修	実績 10校(10棟)改修	13校(13棟)改修	
	教育環境の改善のため、屋内運動場の改修工事を行います。			評価 予定どおり実施		
16	市立麻溝小学校校舎改築事業			実績	設計を実施	
	新 県道52号(相模原町田)の道路拡幅事業に伴い、A棟及び給食室の改築を行います。			評価		
17	市立小・中学校空調設備設置事業		18校設計	実績 18校設計	11校工事 10校設計	
	教室に空調設備を設置し、教育環境の改善を図ります。			評価 予定どおり実施		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
18	市立小・中学校屋内運動場等天井等落下防止対策事業 【防災・減災プログラム】		10校(10箇所)改修	実績 10校(10箇所)改修	10校(11箇所)改修	
	災害時に避難所となる小・中学校の屋内運動場等について、安全対策として、天井の撤去及び関連工事を実施します。			評価 予定どおり実施		
19	市立小・中学校受水槽耐震改修及び緊急遮断弁設置事業 【防災・減災プログラム】		7校	実績 7校整備	5校整備	
	災害時の飲料水確保のため、老朽化した受水槽を耐震型受水槽に交換するとともに、地震発生時に受水槽内の水の流出を遮断する緊急遮断弁を整備します。			評価 予定どおり実施		
20	情報教育推進事業		PC教室コンピュータ・ソフト小学校28校更新 タブレットPC導入・活用モデル事業(4校)	実績 PC教室コンピュータ・ソフトの更新・小学校28校 9月よりモデル校事業開始	PC教室コンピュータ・ソフトの更新・小学校13校、中学校2校 モデル校事業中間報告 校務支援システム導入(中学校)	
	ICTの効果的な活用によって分かりやすい授業を展開するための機器整備を行います。 また、小・中学校においてタブレット型パソコンを活用した授業を行うことにより、本市独自の新たな授業スタイルを確立し、より質の高い学びの創造を推進します。			評価 予定どおり実施		
21	防災教育推進事業		防災システム(緊急地震速報の受信)の設置(小学校72校、中学校1校)	実績 全小学校及び防災教育実践研究校(中学校1校)への緊急地震速報受信システムの設置を完了した。また、訓練用CDの配付も行った。	残りの中学校35校への設置の完了 残りの中学校35校へ訓練用CDを配付し、校内での防災訓練を実施	
	児童・生徒が災害時において危険を認識し自らの安全を確保することができるよう防災システム(緊急地震速報の受信)の導入を進めます。			評価 大規模地震情報の事前予知が可能になった。 訓練用CDを用いた防災訓練が可能になった。		
22	県費負担教職員の事務・権限の移譲		事務の移管に向けた県との協議、庁内各課・機関との調整、給与システムの構築などを実施	実績 検討、調整に係る基本的な考え方の制定 教職員配置の方針案の作成 県協議会、WGを7回開催 市調整会議、WGを7回開催 給与システム整備方法の決定	庁内調整、職員団体との合意、条例・規則等の整備、システム開発等を実施	1
	県から移譲される県費負担教職員の事務・権限について、県市との相違点の把握、現行事務手続等の確認を行い、県との協議、庁内における調整、職員団体との合意、条例・規則等の整備、給与システムの構築等を行っていきます。			評価 今後の具体的な協議、調整に向けて、課題抽出や全体的な方針・整備方法などを整理することができた。		
23	望ましい学校規模のあり方についての検討			実績	望ましい学校規模のあり方に係る検討委員会を設置し、検討を行う。	
	児童・生徒の教育環境及び学校教育の充実を目的に、地域ごとの特性等を踏まえ、小中学校の望ましい学校規模のあり方の検討を行います。			評価		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
2. 市民が生涯にわたり学び続け、いきいきと暮らす生涯学習社会を創造します。						
1	市民大学の運営		17コースの実施 (学校事情により1コ-ス実施せず) 市民のニーズを過去のアンケート からの確に把握し、各高等教育機関 への周知と、広報活動の充実	実績 17コース、30講座を実施した。 各高等教育機関に受講者アンケート の内容を周知した上で、カリキュラム作 成を依頼し、講座を実施した。 また、講座のテーマに関連する公共施 設にチラシの配架を依頼し、広報活動の 強化を図った。 講座の平均応募倍率が、平成25年度の 0.97倍から26年度は1.17倍に増加し た。	市民のニーズを受 講者アンケートから 把握し、各高等教 育機関へ内容を周知 し、カリキュラムの作 成を依頼する。 50周年記念事業 を実施する。	2
	市民の学びの選択肢を拡げ、身近な 学びの場を提供するため、市民大学 の内容を充実するとともに、幅広い市 民の参加を促進します。			評価 ニーズにあった講座の実施と、新たなP R活動による効果が応募者の増加につ ながった。	ニーズに合った講 座の実施 事業内容の周知と 充実	
2	生涯学習まちかど講座事業		すでにメニュー化された講座につい て、市民の要望に応え、内容のアレ ンジをするなど講座の充実を図って いく。	実績 市民からの要望に応え、庁内各課と調 整の上、メニュー外の講座を8講座実施 し、延べ855人の参加があった。 全体では、135講座、延べ6,000人 以上の参加があった。	市民のニーズに対応 したメニュー外講座 について、検討・調 整を行い実施	
	市民の学習機会の充実及び生涯学 習によるまちづくりの推進に寄与す るため、市民の学習会等に市の職員が 出向き、市政の説明や専門的知識を 伝える講義、講習等を行います。			評価 市民からの要望に柔軟に対応するこ とで、ニーズに応える内容となった。		
3	公民館活動事業		地域づくりの拠点としての役割を担 い、地域のコーディネーターとしての 機能強化を図るとともに、地域の特性 をいかにしながら、市民が自ら企画・運 営する講座等を実施	実績 公民館では、各地域の特性に応じて市 民が主体的となった高齢者学級や女性 学級等を32館で979事業(17事業減) を実施し、延べ205,022人(13,607 人増)が事業に参加。 また、学習の成果を地域に還元する仕 組みとして、今年度より公民館自主企画 提案事業実施要綱を制定したことによ り、市民が自ら企画・提案する事業が展 開された。	青年層や現役勤労 層等の公民館活動 への関わりを高める ような事業を実施	
	市民が主体的に公民館運営に取り 組み、地域課題や生活課題等の解 決をめざした学習活動を行うため、公 民館における各種学級や講座等の 事業を実施します。また、学習の成果 を地域に還元する仕組みとして、市 民(団体、サークル)自らが企画・運 営する講座等の実施を推進します。			評価 予定どおり実施	青年層等が公民館と 関わりを持つこと によって、より多くの 市民が公民館活動に 参加し、地域課題や 生活課題を解決し、 地域活動につながる ことが期待できる。	
4	公民館大規模改修事業		相原公民館:改修工事 相武台公民館:実施設計 麻溝公民館:計画の策定 - 清新公民館・津久井中央公 民館・星が丘公民館:課題の整理	実績 実施設計を踏まえ、施設の安全安心・ 環境・活動拠点の視点等に配慮した大 規模改修工事を実施した。平成27年3 月に供用開始した。 整備計画を踏まえ、安全安心・福祉・ 環境・活動拠点の視点等に配慮した旧 磯野台小学校B棟の整備に係る実施設 計を実施した。 平成27年2月に移転地を決定した。 清新公民館:地域に設置された公民 館改修検討委員会へ事業スケジュール 等の説明を実施した。地域から改修に 関する要望書の提出があった。 津久井中央公民館:課題の整理及び 関係課と打合せを実施した。 星が丘公民館:課題の整理を実施し た。	相武台公民館:整 備工事(平成28年ま で) 麻溝公民館:用地 購入、基本設計 清新公民館:計画 の策定 津久井中央公民 館:課題の整理	
	開館から長期間が経過した公民館に ついて、市民の利用ニーズを踏ま え、計画的な大規模改修を行いま す。			評価 予定どおり実施		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
5	博物館常設展示リニューアル事業		展示替えの内容等について調査・検討を進める。	実績 ボランティアグループと協働して、展示替え検討会で、展示内容の調査・検討を行った。 市民によるアンケート調査、情報収集、発信、ホームページリニューアルなどを提案団体と協働で行った。	ボランティアグループと協働し、展示替えを実施する。	
	常設展示を改修することにより全市域の自然や文化の特質を理解できる内容とするともに、情報コーナーの改修により、展示に触発された来館者自らが、新たな視点や課題を持って、主体的な調査や、情報収集を行える環境を整えます。			評価 予定どおり実施		
6	宇宙教育普及事業		JAXA等と連携した企画展、講座・講演会等を月1回実施 宇宙・天文分野における支援ボランティアの育成	実績 「さがみはら宇宙の日」を月1回開催するとともに、企画展「JAXA × 博物館 太陽にいだむ～日時計から太陽観測衛星まで～」を開催した。 支援ボランティアSMAC(相模原市立博物館天文クラブ)を育成し、天文教室等の事業を協働で行った。	JAXA等と連携した企画展を開催し、講座・講演会等を月1回実施する。 平成28年度に予定しているプラネタリウムの機器更新に向けて検討を進める。	
	「さがみはら教育」に掲げる「科学的思考や創造性を養い、将来を担う人の育成をめざす」活動の拠点として、JAXAとの連携を重視した事業を展開します。また、プラネタリウムの機器更新等を行い、教育普及効果の増大と、シティセールスの推進を図ります。			評価 予定どおり実施		
7	市立図書館の中央図書館としての再整備		中央図書館機能の整備に向けた課題の整理	実績 検討委員会及び作業部会を各2回実施し、「相模原市における中央図書館機能についての考え方」について諸課題の整理を行い、検討している中央図書館機能の検証を行う。	本市図書館における諸課題の整理を行い、検討している中央図書館機能の検証を行う。	
	市民の知的要求に的確に応えるため、本市図書館網の中心として、図書館施策を総合的に企画・推進する機能を備える中央図書館の整備について検討します。			評価 予定どおり実施		
8	上溝方面図書館機能の検討		整備手法や施設機能等の検討	実績 図書館サービスの1機能としての公立高校との連携について、学校との協議を行い、試験実施について協議を行った。	整備手法の検討及び公立高校図書室の地域開放を試行する。	
	市民の学習活動を支え、市民が公平に図書館サービスを受けることができるよう、上溝方面図書館の機能について検討します。			評価 予定どおり実施		
9	市民講座支援事業		市民講座運営組織への活動支援と研修講座(講師編・実践編)の開催支援	実績 市民講座運営組織への活動支援を行い、市民講座を50講座実施するとともに、初めての試みとして市民講座を気軽に体験できる「らいぶ塾フェスタ」を実施した。 また、ステップアップ講座の実施や、総合学習センター以外の施設でも講座を実施した。 研修講座では、6人の市民講師・講座運営者を養成した。	市民講座を気軽に体験できる「らいぶ塾フェスタ」を実施する。 市民講座運営組織の独立に向け、あり方の検討を促すとともに、指導・助言を行う。	
	「循環型の学習活動の仕組みづくり」実現のため、市民講座運営組織を支援し、市民自らが主体となって講座の企画・運営や、講師として活動できるような環境づくりを推進します。			評価 市民講座運営組織への支援により、講座開催数が増加し、新たな企画・開催場所での実施など事業の充実が図られた。	市民への広報活動の充実 市民講座運営組織の自立した活動に向けた意識の向上	
10	武道館機能を有する総合体育施設等の整備の検討		総合体育施設に係る基礎調査の実施及び検討委員会の設置	実績 検討委員会の設置 総合体育施設に係る基礎調査の実施 銀河アリーナアイススケート場にかかる設備機器の更新等の検討	総合体育施設に係る基本構想の検討	
	キャンプ淵野辺留保地整備計画の動向を見据え、市民が身近にスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、武道館の機能を有する施設やスポーツ拠点となる施設の整備の検討を行います。			評価 予定どおり実施		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
11	(仮称)横山公園多目的フィールド整備事業	横山公園陸上競技場を、サッカー等の球技のほか、ニュースポーツやレクリエーション、イベントに利用できる多目的フィールドとして再整備を行います。	多目的フィールドの整備(既存施設撤去・電気設備)	実績	既存施設撤去工事 電気設備工事の実施	造成工事 グラウンド路盤工事
	評価			予定どおり実施		
12	新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致	スポーツ振興によるまちづくりやシティセールスの推進を目的として、地域の特性を生かしたクロスカントリー競走や自転車レースなどのスポーツイベント及び国内トップレベルの競技会の開催に向けた取組などを行います。	国内トップレベルの競技会の誘致として、平成27年7月に総合体育館で開催が予定されている「第34回全日本クラブ卓球選手権大会」に向けて、関係団体・機関と調整(仮称)自転車レース「ツール・ド・相模原」事業の開催に向けた関係機関等との調整及び関係概要の検討	実績	関係機関と開催に向けての協議を行い、詳細を確認した上で、必要物品等の購入を行い、開催準備を行った。 近隣自治体との調整結果(交通規制や安全対策等の課題)により検討を行ったが、開催概要の策定には至らなかった。	国内トップレベルの競技会の誘致として、「第34回全日本クラブ卓球選手権大会」を平成27年7月に総合体育館にて開催  新たなスポーツイベントとして、「相模原クロスカントリー大会2016」を平成28年3月にギオンスタジアム等で開催
	評価			予定どおり実施 予定どおり実施できなかった。		
13	総合型地域スポーツクラブ推進事業	地域主導型のスポーツ振興事業を促進するため、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設の支援やその後の育成、PRイベントなどを通じた啓発活動などを行います。	既存クラブの活動支援の充実と新設クラブの設立支援	実績	11月に各クラブの現状把握や意見交換を行うため、懇談会を実施し、2月に8日間の期間を設け、PRイベントを実施した(835名参加)。また、創設準備中クラブの活動状況を確認するなど、支援を行った。	既存クラブの活動支援の充実と新設クラブの設立支援
	評価			予定どおり実施		
14	相模総合補給廠の共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業	身近なスポーツ・レクリエーション活動を支援するため、相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツ・レクリエーション施設の将来的な整備のあり方など、「相模原駅周辺地区まちづくり計画」の具体化に向けた検討を進めます。	市条件工事(フェンス等工事)及びスポーツレクリエーションゾーンの基本設計等の実施	実績	本市条件工事実施 相模総合補給廠共同使用区域基本計画の策定 大規模事業評価実施 基本設計の実施	芝生広場、駐車場等の実施設計及び環境調査
	評価			予定どおり実施		
15	ホームタウンチームとの連携・支援事業	スポーツ振興の促進やシティセールスの推進及び市民の一体感の醸成を図るため、ホームタウンチーム等との連携・支援事業の充実を図る取組を行います。また、トップレベルのスポーツ競技を通じた「観る」、「支える」スポーツ環境の充実やシティセールスの推進を図るため、リーグ施設基準等を満たしたスタジアムの整備の調査・検討を行います。	リーグ施設基準等を満たしたスタジアム整備に向けた基礎調査の実施	実績	リーグ施設基準等を満たしたスタジアムの整備について調査を実施し、報告書を取りまとめた。	ホームタウンチームとの連携・支援事業の継続 リーグ施設基準等を満たしたスタジアムの整備のあり方について検討
	評価			予定どおり実施		
16	城山湖野球場拡張部分整備工事事業	城山湖野球場を拡張し、新たにグラウンド1面の整備を行います。	用地購入及びグラウンド整備実施設計の実施	実績	測量調査 用地購入 実施設計	グラウンド整備工事
	評価			予定どおり実施		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
17	勝坂遺跡保存整備事業		公園下段部整備の検討 自然科学分析・木製品等の保存処理 報告書の刊行 市民協働による笹葺住居置き替え	実績	公園下段部整備について、発掘調査をもとに整備内容の提言をまとめた。自然科学分析・木製品等の保存処理報告書の刊行 笹葺住居置き替え	勝坂遺跡A区の環境整備の検討
	史跡勝坂遺跡公園上段部の史跡部分の適切な管理と公開活用を行うとともに、遺跡公園下段部の分析評価を基に、遺跡に関わる整備の検討を行います。また、勝坂遺跡A区の史跡としての活用促進を図るため、環境整備を行います。(史跡勝坂遺跡公園整備事業と連携)			評価	予定どおり実施	
18	川尻石器時代遺跡保存整備事業		出土品整理作業と微地形測量 報告書の刊行	実績	出土品整理作業に併せ、報告書の刊行及び発掘調査の分析評価を行った。	発掘調査 用地購入 先行整備の検討
	国指定史跡川尻石器時代遺跡の保存と活用を図るため、史跡の公有地化を進め、発掘調査で発見された敷石住居や配石遺構を中心とする特徴的な遺跡の保存整備に向け、調査・検討などに取り組みます。			評価	予定どおり実施	
19	小原宿本陣整備事業		小原の郷との一体的な管理・運営方針と併せて本陣の整備を検討する。	実績	小原の郷の一体的な管理・運営方針と併せて本陣の整備を地元とともに検討した。	本陣の整備・活用の検討 復原のための部材調査
	歴史資源、観光資源である小原宿本陣を小原の郷と一体的に観光振興を図り、景観資源として街づくりを進めるため、本陣の整備に向けて取り組みます。			評価	予定どおり実施	
20	文化財建造物の保存・活用事業		旧中村家住宅調査報告書の刊行	実績	主屋に保管されていた旧三階部材の調査報告をまとめた報告書の刊行を行った。	旧中村家住宅の生活資料調査と基礎目録の作成 笹野家住宅の耐震診断、保存活用策の検討 旧中村家住宅、笹野家住宅の国の指定・登録に向けた取組
	文化財建造物について、地域の観光振興やまちづくりに資する歴史資源として活用を図ります。また、国登録有形文化財である「中村家住宅主屋」について、歴史的価値の重要性に関する調査研究を進め、国の重要文化財指定に向けて取り組みます。			評価	予定どおり実施	
21	文化財の保存・活用推進事業		文化財指定・登録:年3~5件程度	実績	6件の文化財調査を行い、登録4件を告示した。	文化財指定・登録:年4件程度
	地域の歴史と文化を伝える文化財を守り、次世代に伝えるため、市民との協働により文化財を保護管理するとともに、市民が地域に対する理解を深めるよう保存・活用事業を推進します。			評価	予定どおり実施	
22	現地対策班公民館への非常用発電設備及び緊急遮断弁付受水槽設置事業【防災・減災プログラム】		非常用発電設備及び緊急遮断弁付受水槽の設置工事	実績	非常用発電設備の整備を星が丘・清新公民館に、緊急遮断弁付受水槽の整備を光が丘公民館で実施した。	非常用発電設備の整備を3館で実施
	現地対策班の位置づけがある本庁地区の公民館に非常用発電設備及び緊急遮断弁付受水槽を整備します。			評価	予定どおり実施	

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
3. 家族や郷土を愛し、ともに心豊かに暮らす地域社会の形成に向けて、家庭や地域の教育力を高めます。						
1	家庭教育啓発事業		相模原市立小・中学校PTA連絡協議会に委託し、家庭教育に関する学習会を11ブロックで開催 「不登校を考えるつどい」を各区において開催 「ふれあい体験活動」の2回目の開催時期を早め、10月初旬とする。 公民館主催事業の更なる拡充	実績 小中学校の保護者を対象に家庭教育力の向上に向けた学習会を11ブロックで開催(1,503人が参加) 「不登校を考えるつどい」を各区で計4回開催。不登校の児童・生徒をもつ保護者の参加者合計70名。 「ふれあい体験活動」を3回開催。児童・生徒、保護者の参加者合計126名。 市民自らの企画・運営により家庭教育力の向上を図るため、「公民館家庭教育事業委託要綱」を設け、地域実情に応じた家庭教育推進のための事業の支援を行った。	学習会に参加しない、またはできない市民へのアプローチの検討 各区における「不登校を考えるつどい」の開催:年4回開催、「ふれあい体験活動」の開催:年3回 委託要綱に基づいた事業を実施する公民館数の増加を目指す。	
	家庭の教育力向上を図るため、保護者を対象とした家庭教育に関する学習会を開催します。また、公民館事業において家庭教育や子育てに関する学習機会の充実を図ります。			評価 ・ 予定どおり実施 「不登校を考えるつどい」や「ふれあい体験活動」を開催することで、保護者には、不登校の児童・生徒への対応について学ぶ機会を、また、不登校の児童・生徒には自然の中での集団活動を通して自己有用感・達成感を感じる機会を提供することができた。		
2	学校と地域の協働推進事業		コーディネーター配置6校における、学校と地域の協働推進体制の構築に向けた取組の充実を図る。	実績 コーディネーター研修の中で、外部講師(大学教授)による研修を実施した。また、ホームページへの掲載、新聞取材への対応、FMラジオ等により事業内容を紹介した。	事業の成果・課題の整理とコーディネーター設置校拡大に向けた検討の3回。	
	「人間性豊かな子どもの育成」と「いきいきとした市民の活動」の実現のため、学校・地域・家庭が連携し、学校教育と社会教育がそれぞれの機能をいかしながら協働していくための環境を整備します。			評価 専門の外部講師による研修で、コーディネーターの資質向上が図られた。また、各種メディアにより、広く市民に向け事業内容が紹介された。		
3	地域教育力活用事業		学校支援ボランティア活動等の支援 小・中学校への指導協力者派遣 小・中学校への土曜日等教育課程外の活動への指導者派遣:延160回(20回×小・中学校8校)	実績 ホームページを活用した情報提供、キャリアアップ認定証の発行など、学校支援ボランティア活動等の支援 小・中学校への指導協力者派遣:延4,202回(38回×109校+60回) 土曜日教育課程外の活動への指導者派遣:延べ100回(20回×小・中学校5校)	学校支援ボランティア活動等への支援 小・中学校への指導協力者派遣 小・中学校への土曜日等教育課程外の活動への指導者派遣:延べ160回(20回×小・中学校8校)	
	豊かな知識・経験等を有した地域の方の教育力を学校教育活動において活用することにより、小・中学校における創意工夫ある教育活動の実践及び学習指導、実技指導等の充実を図ります。また、学校と家庭・地域が連携し、土曜日や長期休業期間を活用した魅力ある教育活動の推進を図ります。			評価 予定どおり実施 目標の8校には至らなかったが、その分を の活動に充当		
4	子どもの安全見守り活動への支援事業		継続57団体	実績 継続57団体	継続59団体	
	児童・生徒の安全確保に係る地域の取組を支援するため、小学校を中心として地域住民が主体となった「子ども安全見守り活動団体」の設立及び活動の継続に対し助成・支援を行います。			評価 予定どおり実施		
5	郷土に親しむ文化財の活用促進事業		前年度の実績を上回るような取組の実施	実績 ハテナ館・古民家園入場者数: 62,441人 (平成26年度実績内訳) ・ハテナ館 24,530人 ・古民家園 37,911人 参考:平成25年度実績 45,200人	文化財をテーマにした事業や文化財施設の利用者の増加を図る。 事業参加者の満足度の向上	
	市民が文化財を通して地域の歴史と文化を学び、郷土に対する愛着と誇りを育むため、文化財の公開や体験学習等の普及事業により、市民が文化財を学び親しむ機会を提供します。			評価 予定どおり実施		

No.	主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
1. 広く世界に目を向け、自ら学び、ともに心豊かにたくましく生きる子どもを育成します。					
1	小・中学校連携事業	学校教育部 学校教育課	中学校区内の教員間、児童・生徒間の交流を活性化し、教育の在り方について小・中学校の相互理解を深めるため、中学校区を単位として事業委託を実施 特に推進の拠点校となる6中学校区に対しては、小・中連携教育推進中学校区として事業を委託	868	
2	体験学習推進事業	学校教育部 相模川自然の村野外体験教室	「相模川自然の村野外体験教室」と「ふるさと自然体験教室」を活用し、個性を大切に、豊かな人間関係や社会性などを育成するための自然体験や農業体験、ものづくりなどの体験活動を実施	52,556	
3	少人数指導等支援事業	学校教育部 学校教育課	学習において少人数指導やチームティーチング指導によるきめ細かな指導を行えるよう、小中学校に非常勤講師を配置	40,712	
4	少人数学級推進事業	学校教育部 学校教育課	学習や進路等においてきめ細かな指導を行うことにより、生徒一人ひとりがいきいきと充実した学校生活を送ることができるよう、中学3年生における35人以下学級について、モデル校を設置	9,395	
5	幼・保・小連携推進事業	学校教育部 学校教育課	幼稚園、保育所から小学校への円滑なつながりを図るため、「幼・保・小連携推進協議会」を開催するとともに、幼・保・小連携教育実践協力校に研究を委託	90	
6	理科支援事業	学校教育部 学校教育課	全小学校に観察実験アシスタントを配置し、観察・実験活動を支援	24,339	
7	学校教育研究事業	学校教育部 学校教育課	創意ある教育活動を推進するため、各学校の実態に応じた研究課題や新教育課程実施に係わる研究課題を設定し、その解決に向けた教育研究活動を実施	8,320	
8	青少年・教育相談事業	学校教育部 青少年相談センター	児童・生徒の心の成長を促すとともに、心の問題の解決を図るため、小中学校へ青少年教育カウンセラー63名を派遣 児童・生徒を取り巻く環境面に働きかけ、問題解決を担うスクールソーシャルワーカー5名を配置	262,654	
9	協働事業提案制度事業	学校教育部 青少年相談センター	協働事業提案制度事業により、市民団体と青少年相談センターが協働して、相談指導教室通室生のコミュニケーション能力等の育成のために、音楽をツールとしたワークショップを開催	270	
10	児童・生徒健全育成事業	学校教育部 学校教育課	いじめ・暴力等の未然防止、早期発見、早期対応のため、学校や家庭、地域、関係機関等が一体となった取組を推進するとともに、小学校におけるチームとしての対応力向上のため児童支援専任教諭を配置	37,740	1
11	特別支援教育事業	学校教育部 学校教育課	支援教育の充実を図るため、支援教育ネットワーク協議会等を開催 一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を進めるため、就学指導委員会を開催	141,879	
12	さがみ風っ子教師塾事業	総合学習センター	教育に対する理想と情熱を持つ実践力のある教員志望の人材養成と現職教員の人材育成	2,818	
13	教員採用選考試験事業	学校教育部 教職員課	本市の教員を希望する優秀な人材を採用するため、教員採用候補者選考試験を実施	5,067	
14	教職員研修事業	総合学習センター	教職員に必要な専門的資質・能力の充実と指導力の向上を図る研修を実施	8,683	2

本年度の主な事業(取組)

【新: H27新規目標】

No.	主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
15	教職員の健康保持・増進等事業	学校教育部 教職員課	児童・生徒と関わる教職員の健康保持・増進を図るため、産業医による健康相談と助言を実施	23,323	
16	学校給食室整備事業	教育環境部 学校保健課	老朽化に伴い、宮上小学校の改築工事を実施 学校給食単独校において災害時に炊き出しを実施するため、非常用発電設備を整備【防災・減災プログラム】	547,258	
17	市立小・中学校校舎改修事業	教育環境部 学校施設課	空調設備設置事業や屋内運動場改修事業を優先したため3校(3棟)については先送り		
18	市立小・中学校トイレ改修事業	教育環境部 学校施設課	教育環境の改善のため、11校(31箇所)のトイレ改修工事を実施	327,700	
19	市立小・中学校屋内運動場改修事業	教育環境部 学校施設課	教育環境の改善のため、13校(13棟)の屋内運動場改修工事を実施【防災・減災プログラム】	1,253,800	
20	新 市立麻溝小学校校舎改築事業	教育環境部 学校施設課	県道52号(相模原町田)の道路拡幅事業に伴い、A棟及び給食室の改築工事の設計を実施	51,591	
21	市立小・中学校空調設備設置事業	教育環境部 学校施設課	児童・生徒が快適な学校生活を送ることができるよう、空調設備の設置工事(11校)・設計(10校)を実施	778,600	
22	市立小・中学校屋内運動場等天井等落下防止対策事業	教育環境部 学校施設課	災害時に避難所となる小・中学校の屋内運動場等について、安全対策として、天井の撤去及び関連工事を実施【防災・減災プログラム】	72,000	
23	市立小・中学校受水槽耐震改修及び緊急遮断弁設置事業	教育環境部 学校施設課	災害時の飲料水確保のため、老朽化した受水槽を耐震型受水槽に交換するとともに、地震発生時に受水槽内の水の流出を遮断する緊急遮断弁を整備【防災・減災プログラム】	72,500	
24	市立小・中学校屋外便所整備事業	教育環境部 学校施設課	災害時に避難所となる小・中学校に屋外便所を整備【防災・減災プログラム】	70,200	
25	市立小・中学校ヘリサイン整備事業	教育環境部 学校施設課	災害時の被害状況の確認や孤立した方の救出・救援、救援物資等の輸送などの体制を整える必要があることから、小・中学校の屋上にランドマークとなるヘリサインを整備【防災・減災プログラム】	1,692	
26	学校情報教育推進事業	総合学習センター	市内小・中学校の学習用及び校務用コンピュータに係わる経費 タブレットPCの導入に向けたモデル事業を実施 子どもと向き合う時間の確保のため、中学校に校務支援システムを導入	842,055	
27	防災教育推進事業	学校教育部 学校教育課	防災システム(緊急地震速報の受信)の導入(35校)	9,516	
28	県費負担教職員事務の移管	学校教育部 教職員課	事務・権限の移譲に向けた県との協議、庁内各課・機関との調整、職員団体との合意、条例・規則等の整備、給与システムの開発などを実施	29,376	1
29	新 望ましい学校規模のあり方についての検討	教育環境部 学務課	本市の学校教育目標を達成するための基本的な条件を整備する観点から、望ましい学校規模のあり方について、検討委員会を設置し検討	917	

No.	主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
2. 市民が生涯にわたり学び続け、いきいきと暮らす生涯学習社会を創造します。					
1	市民大学等実施事業	総合学習センター	市内や近隣の大学・専門学校等と連携を深め、豊かな学びの場を提供するため、相模原・町田大学地域コンソーシアムへの委託による市民大学を実施	13,040	2
2	生涯学習まちかど講座実施事業	総合学習センター	市民のニーズに応じた学習を支援するため、生涯学習まちかど講座を実施	-	
3	公民館活動事業	生涯学習部 生涯学習課	各公民館において、地域の特性をいかした地域住民による特色ある事業を実施	39,304	
4	公民館大規模改修事業	生涯学習部 生涯学習課	開館から長期間が経過した公民館の計画的な大規模改修事業の推進 ・相武台公民館:整備工事(平成28年まで) ・麻溝公民館:用地購入、基本設計 ・清新公民館:計画の策定 ・津久井中央公民館:課題の整理	761,861	
5	博物館展示教育普及事業	生涯学習部 博物館	常設展示リニューアル計画及び博物館ネットワーク計画を推進 開館20周年を記念した企画展示及び学習資料展を開催するとともに、各分野ごとに年間を通じて講座等の教育普及事業を実施	6,023	
6	宇宙教育普及事業	生涯学習部 博物館	開館20周年を記念したJAXAとの連携による企画展示、宇宙・天文に関する講演会の開催、支援ボランティアの育成等を行う。	15,282	
7	市立図書館の中央図書館としての再整備	生涯学習部 図書館	中央図書館機能の整備に向けた課題の整理	-	
8	上溝方面図書館機能の検討	生涯学習部 図書館	他公共施設との連携や民間施設の活用についての調査・研究	-	
9	市民講座支援事業	総合学習センター	「知の循環型社会」の実現のため、市民による市民のための学習機会を提供する組織の運営や活動の支援	776	
10	武道館機能を有する総合体育施設等の整備の検討	生涯学習部 スポーツ課	総合体育施設等整備検討委員会において基本構想を策定	4,612	
11	(仮称)横山公園多目的フィールド整備事業	生涯学習部 スポーツ課	(仮称)横山公園多目的フィールドの造成工事等を実施	-	
12	新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致	生涯学習部 スポーツ課	相模原市から全国に向けて発信できるような、特色のあるスポーツイベント(クロスカントリー大会、卓球選手権大会等)や国内トップレベルの競技会の開催に向けた誘致活動を実施	3,537	
13	総合型地域スポーツクラブ推進事業	生涯学習部 スポーツ課	地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設支援、育成及びPRイベントなどを通じた啓発活動を実施	383	
14	相模総合補給廠の共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業	生涯学習部 スポーツ課	スポーツ・レクリエーションゾーンの芝生広場、駐車場等の実施設計及び環境調査を実施	-	
15	ホームタウンチーム等との連携・支援の強化	生涯学習部 スポーツ課	ホームタウンチーム等との連携・支援により、本市のシティセールス及びスポーツ振興によるまちづくりを推進する事業を実施 リーグ施設基準等を満たしたスタジアムの整備のあり方を検討	500	
16	城山湖野球場拡張部分整備工事事業	生涯学習部 スポーツ課	新たなグラウンド(1面)の整備	52,017	
17	勝坂遺跡保存整備事業	生涯学習部 文化財保護課	勝坂遺跡A区の環境整備の検討	-	

本年度の主な事業(取組)

【新: H27新規目標】

No.	主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
18	川尻石器時代遺跡保存整備事業	生涯学習部 文化財保護課	追加発掘調査、用地購入、先行整備の検討	78,409	
19	小原宿本陣整備事業	生涯学習部 文化財保護課	管理運営方針の検討、部材調査	438	
20	文化財建造物の保存・活用事業	生涯学習部 文化財保護課	国重要文化財指定に向けた追加調査	250	
21	文化財の保存・活用事業	生涯学習部 文化財保護課	条例に基づく文化財の指定・登録を推進し、保存・活用を図るとともに、埋蔵文化財の保護と開発事業等との調整を実施	65,105	
22	現地対策班公民館への非常用発電設備及び緊急遮断弁付受水槽設置事業	生涯学習部 生涯学習課	現地対策班の位置付けがある本庁地区公民館に非常用発電設備を設置【防災・減災プログラム】	14,400	

3. 家族や郷土を愛し、ともに心豊かに暮らす地域社会の形成に向けて、家庭や地域の教育力を高めます。

1	家庭教育啓発事業	生涯学習部 生涯学習課	相模原市立小中学校PTA連絡協議会に委託し、家庭教育に関する学習の機会を提供するための学習会を実施(1,000千円) 公民館主催事業として、家庭教育に関する事業を実施(330千円)	1,330	
2	青少年・教育相談事業(再掲)	学校教育部 青少年相談センター	「不登校を考えるつどい」及び「ふれあい体験活動」を実施し、青少年の心の問題に関わる支援を実施	262,654	
3	学校と地域の協働推進事業	総合学習センター	学校と地域をつなぐコーディネーターを設置するなど学校と地域の協働のための環境整備の推進	1,076	
4	地域教育力活用事業	学校教育部 学校教育課	知識・経験の豊かな地域住民に学校教育活動(学習指導、実技指導)への指導協力を依頼	2,401	
5	学校安全活動団体への支援事業	教育環境部 学務課	地域住民による児童生徒の安全見守り活動団体に対して助成	1,660	
6	要保護及び準要保護児童生徒への就学支援事業	教育環境部 学務課	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して就学経費を援助	596,861	
7	郷土に親しむ文化財の活用促進事業	生涯学習課 文化財保護課	旧石器ハテナ館や史跡勝坂遺跡公園、古民家園や旧中村家住宅などの公開と普及事業による学習機会の提供	11,499	
8	協働事業提案制度事業	生涯学習部 博物館	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が協働し、下記事業を実施 【吉野宿ふじや活性化事業】1,315千円 展示の模様替えやイベントの実施 【尾崎等堂記念館活性化事業】700千円 尾崎行雄に関する企画展及びイベントの実施	2,015	